

令和5年3月15日（水曜日）

予算決算委員会総務分科会

第1委員会室

出席議員

酒上太造、村原守泰、中西祥子、西本眞造、
蔭山敏明、汐田浩二、三和 衛、牧野圭輔、
竹中由佳、坂本 学

【総務委員会（消防局）の審査】

開会 10時26分

消防局 10時26分

送付議案説明

- ・議案第 1号 令和5年度姫路市一般会計予算
- ・議案第13号 令和4年度姫路市一般会計補正予算
(第9回)

質疑 10時44分

(質問)

庁舎整備事業費の中に、姫路東消防署の整備事業に係る基本計画や基本設計、埋蔵文化財予備調査等の経費として4億9,730万円が計上されているものの、同消防署の移転に関して何度も地元で説明を行っているが、市と住民との溝は埋まっていない状況がある。

住民からは、姫路城の防火体制を心配する声や移転後の跡地に関する不安の声があるが、どのように考えているのか。

(答弁)

令和4年12月に、文化庁の主任調査官と現地で協議したものの、地下遺構を破壊する整備は一切認められないとのことであり、機能が整った消防署への現地建て替えができないことを再認識した。一方、今後南海トラフ巨大地震など、未曾有の災害がいつ起こるか分からず、有事に備え、機能が充実した施設整備が求められていることから、地元住民にも理解してもらいたいと考えている。

また、移転に伴う消防体制等については、姫路城は万全の体制をしいていることを粘り強く説明し、理解を求めていきたいと考えている。

(要望)

今後、現実的に移転の話が出てくると、それに反発する住民意見も出てくるし、移転ありきで話を進めよ

うとすると、余計に住民の態度が硬化する可能性もあると思う。

今の時世に合った施設等が必要なことは理解するが、消防局としては、移転ありきで話を進めるのではなく、何とか住民の理解を深めて進めるようにしてもらいたい。

(質問)

昨今の世界情勢に伴う物品調達の遅れなどの影響により、化学消防ポンプ自動車等5台と消防分団に配備する消防ポンプ自動車4台の単年度での納車が困難となる見込みのため、債務負担行為を設定するものであるとの説明であったが、現状も踏まえた今後の見通しを聞かせてもらいたい。

(答弁)

ヘッドライトの自動点灯等、新保安基準の変更によるものであるが、まだ方針が決まっていないため、工期が読めないと聞いている。また現状として、自家用自動車の納車が遅れている状況があり、消防車両についても例外ではない。

ただ、1年も2年も遅れることはなく、若干の工期の遅れと聞いており、そのような状況も確認しながら、できるだけ早い時期に納車してもらえるように働きかけたいと思っている。

(質問)

納車の遅れについては、若干の遅れと楽観視するのではなく、世界情勢が全く落ち着きを見せていない中、先を見据えて計画的に考える必要があると思うがどうか。

(答弁)

排ガス規制問題等で製造を一時的に止めたり、また保安基準の関係で現在調整中となっているが、メーカー等の情報では令和6年度中であれば納車は可能との回答を得ているので、それに基づいて実施している。

ただ、次の年度等も遅れが生じるかもしれないので、令和6年度予算も同じように年度をまたぐ形の予算になる可能性はある。

(要望)

有事の際に、車両等に支障があって使えないと困るので、きちんと先を見据えて取り組んでももらいたい。

(質問)

野里中町防火水槽については、整備後約70年が経

過し老朽化が進んでおり、崩落による道路陥没の危険性があることから、周辺の水利状況を勘案し、消防活動に影響がないと判断して、令和5年度に撤去するとの説明があった。

姫路城の周辺にある防火水槽26基のうち1基を撤去しようとしているが、年数が経過し危ないのであれば、早急に撤去を進めるべきだと考える。

今後の見通しについて説明してもらいたい。

(答弁)

城周辺の防火水槽26基のうち、既に7基は撤去が完了しており、シロトピア公園にある1基は道路下ではないため撤去は考えていない。したがって、今後は18基の撤去を予定しているが、当然ながら予算も必要になるため、年次計画を立て、令和14年度までに撤去を完了する予定で進めている。

(質問)

撤去にはどれくらいの費用がかかるのか。

(答弁)

野里中町防火水槽の撤去工事については、予算額は100万円となっている。

(要望)

年数の経過により劣化が激しく危険性があるのであれば、スピードアップも含め、計画的に工事を進めてもらいたい。

(質問)

火災予防分野の各種手続きにおける電子申請等の推進について、各種手続きとして、防火管理者の選任届等が年間700~800件、一番多い消防用設備等の点検結果報告は年間7,000~8,000件くらいあると思うが、どこまで対象を広げようと考えているのか。

(答弁)

電子申請については、防火・防災管理者選任届や消防計画作成の届出など、消防法に基づく届出を対象としており、令和3年の実績は約1万4,000件であった。このうちの何件かが電子申請で出てくると考えている。

(質問)

本市の火災予防条例関係の届出も受理する形になるのか。

(答弁)

国から、まず国の様式の10様式19届出を令和4

年度中に電子申請化するよう通知があったので、それに基づいて進めるものである。

今後は、本市の火災予防条例に関する届出も電子申請できるように進めていきたいと思っている。

(要望)

電子申請の推進により、過去にあった無許可での変更が増えないか心配する。危険物施設を所有する各会社の自主保安体制の推進を図ってもらいたい。

(質問)

デジタル機器を活用したオンライン検査の推進については、危険物施設の変更工事に関してオンラインでの検査を導入するとのことである。危険物施設をデジタル機器で撮影する場合、防爆仕様の機器を使って、現場近くで撮影しなければならないが、その辺はどのように考えているのか。

(答弁)

オンライン検査については、軽易なものを対象にしており、危険物施設の検査に係る申請が出てきたときに事業所と話をし、デジタル機器を持ち込めるような場所かどうかなど、様々な状況を考慮した上で検査を実施しようと考えている。

令和3年実績は475件で、他都市の事例から約15%、約70件が対象になるのではないかと想定している。

(質問)

非常備消防費の団員退職報償金5,068万9,000円は何人分なのか。

(答弁)

140人を想定している。

(質問)

消防団員の年齢構成の割合はどのようになっているのか。

(答弁)

令和4年4月現在、総数2,890人に対して、50~55歳が286人、56~60歳が178人、61~65歳が89人、66~70歳が19人で、平均年齢は42.5歳である。

(質問)

退職報償金140人分は、退職者数と完全に一致しているのか。

(答弁)

退職者については、定年だけでなく途中退職する人もいるので、過去の件数を勘案して140人としている。

(質問)

消防団員の若返りに関して、消防局として全体的に取り組もうと考えていることはあるのか。

(答弁)

国でも、芸能人を使った広報など、様々な媒体を活用してPR等を行っているが、入団にはつながっていない。また、会社勤めの仕事をしている人が多く、若者に限らず、入団が難しい状況がある。

そのような中、国でも言われているように、大学生などにも働きかけていく必要があるのではないかと考えている。一方、幼年消防クラブにおいて、幼稚園や保育園の園児たちに対して、防火の意識とともに将来は消防団にというような働きかけを行っている。

(質問)

防火水槽の更新に関して、基準などはあるのか。

(答弁)

現在、年間に1基程度の設置をしている。

防火水槽については、消防の水利基準で貯水量が常時40立方メートル以上となっており、形については、本市では円柱型のものを3つほど組み合わせて埋めるような方法を取っている。

(質問)

耐用年数はどれくらいなのか。

(答弁)

耐震性の貯水槽については、コンクリート製と金属製も合わせて約50年と考えている。

(質問)

庁舎整備事業費に御国野出張所の大規模改修工事に係る設計等が上がっているが、当該出張所はすごく土地が窮屈なイメージがある。

当該出張所に限らず、署員の通勤車両を置く場所が十分確保できていないのではないかとと思うがどうか。

(答弁)

御国野出張所を含め、十分な敷地が取れていない。したがって、署員の駐車場も工夫しながら、敷地内に置くように努めているが、台数にも限りがあるため、公共交通機関を利用してもらったりしている。

今後、改修に当たっては、施設のコンパクト化はもとより、署員の駐車スペースも確保しながら整備していきたいと考えている。

(質問)

署員だけでなく、一般市民の出入りなどもあることから、大規模改修や建て替えの際には、ある程度余裕を持った形に見直してもらいたいと思うが、御国野出張所に関しては、もう現地での建て替えが決定しているのか。

(答弁)

御国野出張所の前面道路である国道2号の拡幅が将来的にあるとは聞いているが、時期については未定である。そのような状況の中、他所で移転先を探したものの適地がなかったことから、道路拡幅までは大規模改修により長寿命化を図ることになった。拡幅時には、土地もかなり取られると思うので、そのときまでに候補地を検討したいと考えている。

(要望)

改善できる部分はしっかり取り組んでもらいたい。

(質問)

姫路東消防署の件に関して、現地建て替えについては、地下遺構を壊すのは駄目という前提でありながら、壊すであろうという進め方になっており、移転ありきのような話になっている。

また、周辺住民に対して説明するが、なかなか理解を得るのは難しいので、結果的に理解を得られなくても仕方がないという話に聞こえてしまう。それならもう少し早い段階で地元の説明すべきであったのではないかと思うがどうか。

(答弁)

地元に入る時期が遅れたのは反省点だと思っている。もっと早くから地元と話をした上で、事業を進めるべきであったというふうに考えており、せめて地元の方々に理解してもらえるように努めていきたいと考えている。

現地での建て替えについては、大規模災害時のための機能強化や業務継続を考えると、今の建物よりも規模が大きいしっかりとした建物になると思われるため、現在の基礎は使用できない。また、1~1.5メートルで地下遺構が出てくると聞いているので、明らかに壊すことになってしまうので、現地での建て替えはできないと判断したものである。

(質問)

姫路東消防署の移転先として、アクリエひめじの前が本当に適地なのか。他部局が所管している土地と交

換するようなことは検討していないのか。

(答弁)

現在の場所にできるだけ近く、中心市街地をカバーできる場所を探していた。いろいろと場所を検討したものの、適地がない中で今の候補地であるアクリエひめじの前になったものである。

(質問)

公共施設の床面積を合理化する流れがある中、現施設よりも大規模になるのであれば、現姫路東消防署の跡地に出張所規模の施設を考えることも可能ではないのか。

(答弁)

姫路東消防署の移転に伴い、増位出張所を増強して、救急車と消防車の2隊体制でいこうと考えている。

(質問)

増位出張所は敷地が狭いので、無理に増設するよりも、跡地に出張所規模の施設を新たに設けるほうが、土地の有効利用や姫路城を守るという観点から、地域住民の安心も確保できると思う。そのような落としどころは考えられないのか。

また、現地での建て替えが無理だと分かっていたのであれば、文化庁云々ではなく、地元説明も含めて積極的に委員会に説明すべきであったと思うがどうか。

(答弁)

消防局としては、野里地区だけでなく、もう少し広範囲での消防力を考え、移転場所を現候補地にしたところである。整備後のしっかりとした消防体制を構築し、地元住民や議員にも理解してもらった上で移転していきたいと考えている。

(質問)

一部の地域だけ特別扱いはできないので、現地建て替えが無理であれば、移転再整備もやむを得ないと思う一方、やはり地元にも関係する部分がある。

あくまでも、世界文化遺産の姫路城を守るという観点から跡地に出張所規模の施設を設けることができれば、結果的に地元の安心も得られると思うがどうか。

(答弁)

姫路城の防災体制について、昔は機器等が充実していなかったため、近くの署員が駆けつけ、状況を確認した上で指揮していたが、現在は画像転送装置などにより駆けつける途中で状況把握ができるようになった。

ている。

あわせて、初期消火を行う自衛消防隊もかなり訓練を積んでおり、スプリンクラーなども充実してきているので、現在姫路東消防署がある場所に消防施設がなければ駄目だとは考えていない。この点に関しては、引き続き地元住民に対して説明を続けていきたいと思っている。

退職者挨拶

消防局終了

11時32分

【総務委員会（政策局）の審査】

休憩

12時40分

再開

13時35分

政策局

13時35分

送付議案説明

- ・議案第 1 号 令和5年度姫路市一般会計予算
- ・議案第 7 号 令和5年度姫路市奨学学術振興事業特別会計予算
- ・議案第 13 号 令和4年度姫路市一般会計補正予算（第9回）

質疑

13時44分

(質問)

各種調査研究費について、令和4年度予算の2,300万円に対して、令和5年度は3,300万円と1,000万円の増額となっており、新たな施策に対する期待もあると思うが、具体的にどのようなことを考えているのか。

(答弁)

令和5年4月の改選後に新たな取組を示される可能性があること、また、いずれかのタイミングでコロナに関する調査等も必要ではないかと思われることから、備えとして1,000万円を増額したものである。

(意見)

同研究費が、新たな施策の前向きな使い方になることを期待している。

(質問)

ホームページとウェブサイトのリニューアルに係る債務負担行為の件について、具体的にどのようなホームページを目指しているのか。

(答弁)

ホームページの閲覧状況を見ると、約7割がスマートフォンからの閲覧となっていることから、スマートフォンを中心に画面を構成していくというのが最大の眼目となっている。

(意見)

市民には、今のホームページは見にくいというイメージが浸透しているので、このたびのリニューアルで見やすくなることを期待している。

(質問)

ふるさと納税の累積ポイント型返礼品に関して、ポイントの有効期限や目的について説明してもらいたい。

(答弁)

ポイントに有効期限はない。

累積ポイント型の場合、寄附のたびに返礼品を選んでもらうわけではなく、ポイントが累積し、一定額になった場合に、姫路城にちなんだ独自の返礼品を送るとともに、称号を与えようとするもので、姫路城のファンを増やして関係人口を増やすことを目的としている。

また、一定額のポイントが貯まったときに、初めて返礼品を送るため、送料の削減にもつながる狙いがある。

(質問)

新規・拡充事業の中で、姫路魚町・塩町地区地域見守りカメラ設置補助事業の説明があった。

昨日、連合自治会で県の防犯カメラ設置事業が市の所管になるとの話があったと聞くが、具体的な内容を説明してもらいたい。

(答弁)

防犯カメラ設置補助については、令和4年度までは、4月から6月の間に県の補助事業で約110台、9月から10月の間に市の補助事業で40台、県・市合計で年間約150台の設置補助を行っていたが、県の補助事業の制度見直しにより、令和5年度から市町を通した間接補助に移行することになっており、県からの補助金はあるものの、市が150台分の予算を確保して、補助事業に取り組むことになる。

新規・拡充事業で挙げている魚町・塩町の見守りカメラ設置補助事業は、また別の事業で、地域というよりも繁華街や歓楽街の安全安心対策として、令和5

年度の単年度事業として実施しようとするものである。

(質問)

防犯カメラ設置補助事業に関して、自治会長の集まりの中で、今までは求めていなかった住民の同意の必要性や、幅員4メートル以上の道でないと設置できないなどの話があったと聞く。

これまでの県の事業と補助要件が変わっているのではないかと思うがどうか。

(答弁)

地域の防犯カメラについては、県から地域への直接補助から、市町を通じての形に見直されるが、補助の要件や補助額は変わらない。

また、地域の同意に関しては、肖像権等の問題があることから、自治会等に説明し、合意を得た上で申請してもらいたいと思っており、これも従来と変わりはない。

(質問)

防犯カメラは犯罪の抑制だけでなく、犯罪が起こった際の解決への1つのツールになることから、新規設置よりも機器の更新に重点を置いてもらいたいのが、どのように考えているのか。

(答弁)

委員と同様の認識は持っており、県の補助事業では新規設置のみを対象としていたが、市としては、引き続き機器の更新についても補助申請が可能な形にしている。

(質問)

新規事業に、スマートシティ共創パートナーと連携した新たな取組が幾つかあるが、スマートシティ共創パートナーについて説明してもらいたい。

(答弁)

国のデジタルに関する考え方として、行政と民間と一緒にいろいろな提案をして、協力して取り組み、さらには行政が手を引いても民間がサービスとして展開できることを理想としている。

姫路の取組に興味のある者を集めており、スマートシティ共創パートナーとして既に20社以上が参加している。

また、新規・拡充事業に、スマートシティ推進コンソーシアムの運営というものがあるが、国の補助申請

には、このコンソーシアムをつくることが必要で、さらに共創パートナーも含めた組織体を新たにつくり、スマートシティ事業だけでなく、将来的な姫路市の次のステップにおける分野ごとの課題について協議を行っていくものである。

(要望)

共創パートナーの募集や今後の方向性に関して参加企業等にも周知を行い、いろいろな形で募集をしてもらいたい。

(質問)

スマートシティ共創パートナーと連携した新たな取組である乳幼児健診のデジタル化に関して、母子健康手帳アプリとの連携について説明してもらいたい。

(答弁)

これまで乳幼児健診時には紙に記入してもらう必要があったが、母子健康手帳アプリを登録した上で健診時にタブレットで入力してもらうことで、すぐに内容がアプリに反映されるような仕組みを考えている。

また、過去に当該健診を受診された人については、同アプリでマイナンバーカードを認証すれば、紐づけされた情報が自動的に反映される仕組みで、メモ機能や行政が保有する情報を連携させる機能を実装したいと考えている。

(要望)

アプリを導入するだけでなく、それを利用してもらい、しっかりと支えることが重要なので、困っていることに寄り添うことができるように力を入れて取り組んでもらいたい。

(質問)

姫路市民アプリ「ひめパス」ができると、ひめじプラスはどうなるのか。

(答弁)

ごみに関する機能やイベントカレンダーなど、ひめパスに移行すべきと判断したもの以外は、ひめじプラスと同時に廃止する。

(要望)

スマートフォンを使用する高齢者も増えているので、使いやすいホームページにするとともに、ひめパスも充実していってもらいたい。

(質問)

姫路市防災情報システム再整備事業監理業務委託

に590万円、そして令和6年度までの債務負担行為で災害対策設備整備事業費として限度額5億330万円が計上されているが、これは災害対策本部会議室のスクリーンや雨量計・震度計情報システム、そして市民から通報を受信した際に、被害情報などを庁内で連携するシステムにかかるものと理解してよいのか。

(答弁)

そのとおりである。

同システムは、平成19年から運用を開始しているが、16年が経過し補修の頻度が高まっていることなどから、システムを安定的に継続するには、早期の機能充実が必要ということで、令和4年度は基本設計に取り組み、令和5年度には実施設計を行うものである。

主な内容として、防災関連情報の自動収集機能や河川水位情報などを基にした避難の発令支援機能、各種情報の一斉配信、映像や震度計システム機能などを強化したいと考えており、令和5年度の実施設計の中で具体化していきたいと考えている。

(質問)

Jアラートや自動起動機による一斉配信、防災行政無線、姫路防災ネット、エリアメールなどいろいろな媒体を使って多重・多元的に情報発信するのがよいと思うが、個別に情報発信しないといけない状況なのか。

(答弁)

Jアラートが発動されると、防災行政無線も含めて各種媒体に情報発信されている。

(要望)

過去に雨量計システムに負荷がかかってダウンしたことがある。そのとき動的データは静的データに変換してホームページ等に載せるべきという教訓があるので、よく検討してもらいたい。

(質問)

ひめパスに関しては、ひめじプラスの一部機能を統合して、その後ひめじプラス自体は完全に廃止するという理解でよいのか。

(答弁)

そのとおりである。

(質問)

ひめじプラスを完全に廃止するのはいつぐらいになるのか。

(答弁)

令和6年度中を目途にしている。

(要望)

アプリの統合に当たっては、市民が利用しやすいよう、完成度の高いものにしてもらいたい。

(質問)

令和5年の主要事業である移住・定住支援策の推進に1,450万円となっているが、その内訳を説明してもらいたい。

(答弁)

内訳として、市外からの移住と市内からの転居があり、それぞれ1,000万円と450万円になっている。

移住に関しては、世帯全員がマイナンバーカードを持っていると5万円の加算があり、上限50万円の20世帯分である。転居に関しては、マイナンバーカードを持っている場合は上限が15万円で30世帯分である。

(質問)

人口減少率が10%以上かつ高齢化率が30%以上の校区が19校区となっているが、どこの校区になるのか。また、人口増加率が5%以上の11校区についても説明してもらいたい。

(答弁)

置塩、古知、前之庄、蒔野、上菅、菅生、太市、林田、伊勢、谷内、豊富、山田、峰相、安富南、安富北、妻鹿、家島、坊勢、八木の19校区である。

また、市内の転居元の対象となる人口が5%以上増えている11校区は、白鷺、城陽、手柄、船場、荒川、砥堀、別所、谷外、高浜、大津茂、糸引である。

(質問)

資料で提供してもらいたい。

(答弁)

(分科会終了後、資料提供あり)

(質問)

播磨圏域連携中枢都市圏の7市8町からの移住者を除いている理由を説明してもらいたい。

(答弁)

事業の目的の1つとして、連携中枢都市圏の8市8町で圏域の人口を増やそうということがあり、7市8町からの移住者は対象外にしている。

(質問)

対象になっている校区は人口が減っており、小中学校の適正規模・適正配置の話もあって切実な状況があ

る。そのような状況下での取組にもかかわらず、7市8町に配慮して事業がうまく進むのか。

(答弁)

姫路市の転入転出の人口を見ると、転出先としては、大都市圏では東京や大阪、京都、埼玉、県内では神戸や明石が多い。

周辺の7市8町に配慮することで人口があまり増えないという心配はないと思っている。

(意見)

それなら別に条件をつけなくてもよいのではないのか。都市圏から移住してくる人は便利な地域に住んでいると思う。周辺部に移住してもらうためには、条件をつけるのではなく、ハードルを下げる必要があり、そこに疑問を感じる。

(質問)

本事業に1,450万円の予算を計上しているが、それ以上に期待できる効果はあるのか。これくらいの内容で姫路市に来てもらえるのか。

(答弁)

金額は大きいほど効果はあると思う。ただ、周辺市町にも市外からの移住者に対する支援金の制度を持っているところがあり、50万円くらいのため、本市が特に手厚い移住支援金を出して、周辺市町への移住者を取らないようにする考えがある。

また、本市の負担として、東京23区からの移住の場合、国の制度で1世帯当たり100万円の支援があり、市の負担は4分の1の25万円となっている。そのあたりを考えると、50万円くらいが市の負担として説明できる範囲ではないかと思っている。

同事業による効果に関して、これはあくまでも誘導策と考えており、加えて、移住者の仕事や暮らしへの様々な支援、手厚いサポートという部分も含めて、移住を促進していこうと考えている。

(質問)

大学連携紙上フォーラムの開催で700万円を計上しているが、内容を説明してもらいたい。

(答弁)

市内大学の学生数が減ってきている状況があることから、新聞紙上で大学の目的の1つである地域貢献の取組をPRし、大学の魅力を発信してもらい、学生の獲得につなげてもらう目的で開催するものである。

(質問)

特定の新聞になるのか。

(答弁)

神戸新聞の全県版を考えている。

(質問)

なぜ神戸新聞を選んだのか。

(答弁)

県内での購読者数が一番多い神戸新聞で予算を要求しているが、1社にするのか、それとも少し紙面を減らして複数社にするのかは、執行段階で検討したい。

(質問)

紙面を削って、中途半端なものにするのは駄目だと思う。神戸新聞が一番購読者が多いとはいえ、新聞自体の購読者数がかなり減っているのです、他社も入れるほうが公平ではないのか。

(答弁)

1社にするのか複数社にするのか、あるいは神戸新聞NEXTなど、ネット紙への掲載も可能なのかも含めて、執行段階で十分検討した上で実施したい。

(質問)

他紙の購読者は姫路市の動きが分からず、神戸新聞の購読者だけに情報が入ることになるので、その点は見直してもらいたいでしょうか。

(答弁)

新聞紙上のフォーラムとなっているが、市のホームページにも内容を掲載するので、神戸新聞の購読者しか読めないということではない。

(要望)

いずれにしても、1社ということについては見直してもらいたい。

(質問)

犯罪被害者等支援事業費に81万円が計上されているが、具体的な内容を説明してもらいたい。

(答弁)

犯罪被害者の支援については、姫路市犯罪被害者等支援条例の中で具体的な支援事業を設定しており、「相談、情報提供」や「住居の提供」、「経済的な支援」がある。

経済的な支援として、遺族見舞金が1件30万円、傷害見舞金が1件10万円となっており、予算上は傷害見舞金が5人、遺族見舞金が1人で計上している。

(質問)

実際に81万円で何ができるのかという思いがある。そのような境遇の人を支援するという意味では、もう少し支援の内容を濃くすべきではないかと思うがどうか。

(答弁)

支援の対象は姫路市民で、交通事故や労災関係の事故は含まれておらず、故意の犯罪による被害に対象を絞っている。

令和4年度は傷害見舞金が1件、遺族見舞金がゼロ件となっており、過去の実績等も踏まえて予算を計上している。

(質問)

若者世帯郊外移住促進事業は、人口が増えている校区から減っている校区に転居する者に対して、住居等にかかる費用を補助するものであるが、国土交通省が進めるコンパクトシティの構想や、都市局が進めているような政策と矛盾しないのか。

(答弁)

令和3年度を初年度とする新たな総合計画の中にもコンパクトシティの考えがあり、駅を中心とした拠点に都市機能を集積させ、不足する部分は交通環境をよくすることで機能を補うようなまちづくりを進めることに変わりはない。

ただ、市内を見たときに、人口が増えて学校の教室数が不足している状況や周辺部では子どもの数が減って複式学級になっている状況がある。同事業は、あくまでも均衡を図るための移住促進であり、コンパクトシティの考えを崩すものではないことを理解してもらいたい。

(質問)

市内から引っ越しする費用を少額補助するよりも、もっと都市機能を充実させて東京や大坂から移住者を呼んでくるほうがよいと思う。

市内の人口が増えている校区から減っている校区に転居する場合に、その費用を助成するという政策はおかしいと思うがどうか。

(答弁)

予算の関係上、補助できる人数もあまり多くないため、当該事業によって校区の人数が大きく減ることはないと思う。本事業は新たな取組であり課題等もある

と思うので、事業を実施する中で検証を行い、見直すべきところは見直していきたい。

(質問)

移住や転居に期間はありますか。

(答弁)

3年間を考えている。

(要望)

地域の人口や子どもが少なくなっている原因を考え、それを補いながら事業を行わないと、便利などところに住んでいる人がわざわざ不便な地域には行かないと思う。地域を整備し、もっと便利にしていくことも考えながら事業に取り組んでもらいたい。

退職者挨拶

政策局終了

14時40分

【総務委員会（選挙管理委員会事務局）の審査】

選挙管理委員会事務局

14時43分

送付議案説明

・議案第 1号 令和5年度姫路市一般会計予算

質疑

14時46分

(質問)

本市には投票区が109あり、校区によって数にばらつきがあるが、人口の増減も含めた見直しは考えているのか。

(答弁)

現投票区は、小学校区によっては幾つかに分かれているが、長らく今の形である。投票区を新たに設ける場合、投票場所や地域の協力などが必要となり、さらに選挙管理委員会事務局が設ける場合には、地域的な均衡にも配慮する必要があることから、事務局が率先して投票区の増設や統合を行うことはなく、地域の声を聞いた上で対応するようにしている。

(質問)

高齢の方が校区に1か所の遠い場所まで投票に行かなければならない状況がある。地域との兼ね合いもあると思うが、公平性の観点もしっかり考えてもらいたい。

時代の流れや校区人口の増減などを踏まえ、投票区の見直しに関して、積極的な動きはあるのか。

(答弁)

本市にはいろいろな地域があり、それぞれに地域的な事情があるため、一義的に面積や有権者数で考えることができないことから、積極的な働きかけは考えていない。ただ、そのような意見があったことは委員会に伝えたい。

(質問)

前回の統一地方選挙から、後援会活動等により事務所を設置する際に建築確認申請が必要になっているが、あくまでも所管は建築指導課であり、選挙管理委員会事務局は全く関係がない話になるのか。

(答弁)

選挙管理委員会は全く関与していないし、関与できないものと考えている。

選挙管理委員会事務局終了

14時54分

【総務委員会（監査事務局）の審査】

監査事務局

15時03分

送付議案説明

・議案第 1号 令和5年度姫路市一般会計予算

質疑

15時05分

(質問)

最近の職員の増減はどのようになっているのか。

(答弁)

14人で推移している。

(質問)

予算要求時に増員を要望しているのか。それとも、現状の人数で大丈夫だという認識なのか。

(答弁)

現状、増員の要望はしていない。

監査事務局終了

15時06分

公平委員会事務局

15時06分

送付議案説明

・議案第 1号 令和5年度姫路市一般会計予算

質疑

15時07分

質問なし

公平委員会事務局終了

15時07分

散会

15時07分

【総務委員会（公平委員会事務局）の審査】